

審 査 意 見

1 経営成績及び財政状態

平成29年度における電気事業の経営成績については、総収益 2,340,320,465円に対し、総費用は 1,801,654,716円で、差引 538,665,749円の純利益が生じており、これを前年度と比べると 142,332,163円増加している。

これは、別府発電所のオーバーホール工事に伴う運転停止などにより、営業収益は減少したものの、これを上回る事業外収益の増加や、修繕費及び委託費などの営業費用や財務費用などの総費用が減少したことによるものである。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は 129.9%となり、前年度に比べ 9.5ポイント上昇している。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 413.3%であり、前年度に比べ 100.8ポイント上昇しており、引き続き高い水準を保っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 83.4%であり、前年度に比べ 4.9ポイント上昇している。

以上により、大分県電気事業は、安定した電力料収入に支えられ良好な経営を維持していること、短期・長期の財務の安全性が保たれていることなどから、経営成績、財政状態ともに概ね健全であると考えられる。

2 総合意見

大分県企業局は、平成26年度から4年間を計画期間とする「第3期中期経営計画」を策定し、「安全・安心の施設管理」、「顧客本位の取組」、「県政（地域）への貢献」を基本目標に掲げ、取組を進めてきた。

平成29年度の電気事業は、企業局が初めてリニューアル事業として取り組むこととなった大野川発電所において、平成33年度の運用開始に向けた建屋他建設工事に取りかかるとともに、別府発電所水車発電機のオーバーホール工事や下赤発電所ローラーゲートワイヤロープ取替工事など経年老朽化施設の改修工事等を実施したところである。

電気事業の主要な施設は、事業開始から60年以上が経過し、老朽化が顕著となっている中、将来にわたる安定経営のため、発電所のリニューアルを順次進めていくことにしており、現在取り組んでいる大野川発電所のリニューアル事業を着実に実施し、その際得られた様々な知見を、他の発電所のリニューアル事業に活かすことが肝要である。

また、収益の柱である水力発電の平成30・31年度の売電契約更改については、従来どおり九州電力株式会社と契約更改し、安定的な売却先を確保することができているが、発電所のリニューアル事業中は、収支状況が厳しくなることが予想される。

このため、将来の安定的な経営基盤を確保するためにリニューアル事業を推進するという観点から、供給電力量の確保を図り、事業収支への影響を最小限に抑えるよう努められたい。

なお、企業局では、次期計画として平成30年3月に「大分県企業局経営戦略（平成30年度～平成39年度）」を策定し、その計画期間を今後50年間の安定経営のための投資を加速する期間と位置づけており、電気事業にとって重要な時期である。

については、戦略の3つの柱「効率的・効果的な経営の実現」、「安定的なサービスの提供」、「地域社会への貢献、県民福祉の向上」に沿って、引き続き安定的な電力の供給を確保し、更なる経営基盤の強化及び県経済の振興に努められたい。